

キーワード: **子ども** **貧困・格差** **人材育成** 活動地域: 東京都

テーマ: 貧困・格差対策等の社会的支援(福祉的支援)を行う事業

団体名: **特定非営利活動法人ファミリーハウス**

事業名: 患者家族滞在施設スタッフ養成事業

助成金額: 3,956千円 事業年度: 平成26年度

団体概要

住所: 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町1-13-5
藤野ビル3階

連絡先: 03-6206-8372

HP: <http://www.familyhouse.or.jp/>

事業背景

小児がんや心臓病など、小児特定慢性疾患の治療のために自宅から遠く離れた病院に入院する患者とその家族が抱える身体的・経済的・精神的負担は大きく、病院近くに長期に宿泊できる施設(滞在施設)があることは大きな支えになります。一方、小児がん拠点病院等の医療政策の観点からも、患者滞在施設の重要性は高まりつつあります。

全国で約70団体がこのような施設を運営していますが、運営には利用料や病院からのアクセス等の物理的な面だけではなく、「患者家族が病気を受け入れ、日常生活を再構築できる場」としての心理的サポートも大切です。

事業概要

助成事業では、スタッフの専門性を養い、スタッフ間で伝承できるようにスタッフ養成のカリキュラムを作成しました。作成にあたっては、家族支援に取り組む医師、看護師、人材育成の専門家および全国の滞在施設運営者からなる検討委員会を設置し、助言を得ながら進めました。作成した教材『ホスピタル・ホスピタリティ・ハウス STAFF HANDBOOK』は、全国の滞在施設に配布し、滞在施設内の研修に活用されています。作成した教材や養成カリキュラムを使うことで、新人スタッフ

の育成を円滑に行えるようになり、今後はこれらを活用した研修と共に全国のスタッフの質の向上やスタッフの定着への貢献も期待されています。

ここに注目!

ファミリーハウスなどの滞在施設のスタッフに求められる専門性について、自分たちが今までの経験から得た知見を専門家の協力を得ながら整理することで、誰もが学びやすいカリキュラムや教材をつくることができました。

こうした取り組みを全国の小児専門病院、医療関係の教育機関、保健所等にも周知することで取り組みの認知が進み、広がりがみられています。



教材を活用した研修の様子



教材『ホスピタル・ホスピタリティ・ハウス STAFF HANDBOOK』等

キーワード: **高齢者** **地域移行**

活動地域: 宮崎県

テーマ: 高齢者や障害児・者などが地域で普通の暮らしをすることを支援する事業

団体名: **認定特定非営利活動法人ホームホスピス宮崎**

事業名: 高齢者が地域で普通に暮らしをすることを支援する事業

助成金額: 2,297 千円

事業年度: 平成 23 年度

団体概要

住所: 〒880-0913
宮崎県宮崎市恒久 2 丁目 19-6

連絡先: 0985-53-6056

HP: <http://www.npo-hhm.jp>

事業背景

団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年には、高齢者と高齢者を支える世代のバランスが崩れ、様々な問題が表面化し、医療保険や介護保険の制度で全てをカバーすることができなくなり、地域での支えあい活動がこれまで以上に必要になります。

高齢者ケアにおいては、長期にわたる治癒だけを前提としないケアが必要で、これまでの終末期医療のモデルでは対応できません。今後、病院が看取りの場として機能できなくなり、多死社会においてどこが看取りの場になるのかが大きな課題であり、これらのケアを行う介護分野の資質の向上が求められているところです。

事業概要

助成事業では、介護職に対する研修事業を実施し、終末期にある人とその家族が、在宅であっても施設であっても、納得のいく看取りができるように、介護従事者の医療的知識と看取りのケアについて理念と技を学びました。また、患者・家族のためのよろず相談室を運営し、薬剤師やケアマネージャー、社会福祉士、看護師などが相談員となって、様々な相談に対応しました。

助成事業終了後には、高齢者の看取りを含めたホームホスピスという考え方を整理し、介護分

野の資質向上に向けて、どのような取り組みが地域で必要なのか発信し続けています。また、多職種と連携しながら在宅医療と介護サービスを結びつけ、地域住民やボランティアなどによるインフォーマルな資源も活用しつつ、住み慣れた地域で暮らし続ける仕組みも生まれています。

現在、ホームホスピスの実践は全国 25 地域に広がっています。そこで平成 27 年 8 月に、当団体を中心となり、一般社団法人全国ホームホスピス協会を設立し、「ホームホスピスの基準」を策定しました。ケアの質を担保しながら、よりよい地域づくりの拠点が更に広がることが期待されています。

ここに注目！

医師、看護師、薬剤師、介護福祉士などが事業に携わり、様々な分野から専門的な知見の共有を図る研修等を実施することにより、多職種間の信頼関係に基づくネットワークが生まれています。



ゆるりサロンの様子



ホームホスピス 食卓を囲んで(国森康弘氏提供)

キーワード: **震災関連死防止** **災害人材** 活動地域: 愛知県

テーマ: 福祉・介護従事者等の確保・育成に関する事業

団体名: **特定非営利活動法人レスキューストックヤード**

事業名: 避難所で地域住民が要援護者の命を守るための
人材育成事業

助成金額: 2,399 千円 事業年度: 平成 26 年度

団体概要

住所: 〒461-0001
愛知県名古屋市中区東 1-13-34
名建協 2 階
連絡先: 052-253-7550
HP: <http://rsy-nagoya.com/>

事業背景

大規模災害が起きたとき、地震の揺れや津波などから命が助かってからの後の避難生活でのストレスなどによる関連死は多いといわれています。

震災関連死で亡くなった人のうち、阪神・淡路大震災では全体の7割、東日本大震災でも全体の3割が避難所生活における精神的・肉体的疲労が原因であるとされ、それは高齢者や障害者などの要配慮者に集中していました。

大規模な災害時には、行政や医療・保健・福祉などの専門家による支援が十分に届かない状況であることを想定し、住民自らが避難所の悪条件や生活のしづらさを主体的に改善しようとするのが大切です。そのためには住民自らの災害時の対応力の向上や住民同士が協力し合える地域づくりが必要です。

事業概要

助成事業では、避難所における震災関連死を防止するために、過去の災害で避難所運営にあたった被災住民自身や支援を行ったボランティア、医療・福祉分野の専門家や行政職員などに聞き取りを行い、ハンドブックを作成しました。ハンドブックには、感染症の予防と対策、体調不良者の早

期発見など、過去の災害から学んだ教訓や知恵、工夫を盛り込みました。

また、地域住民向けにハンドブックを活用した学習会を行い、支援にあたることのできる人材を育成し、ハンドブックの更なる活用に向けた意見収集にも努められていました。

ここに注目！

これまでの度重なる災害での避難所運営のノウハウを、多様な関係者への聞き取りや自組織の経験に基づいて網羅的に集約されています。

今後、さまざまな意見を聴取し、改訂の継続を図るとともに、国などへのアドボカシーにつながるような社会的なインパクトも期待されます。



感染症予防演習の様子



作成したハンドブック